

IPF 合併肺癌ガイドライン策定部会

研究分担者 会長 伊達 洋至¹、副会長 岸 一馬²

高橋 和久³、弦間 昭彦⁴、迎 寛⁵、杉山 温人⁶、佐々木 信一⁷、吉野 一郎⁸、大西 洋⁹

1 京都大学大学院医学研究科器官外科学講座呼吸器外科学

2 虎の門病院呼吸器センター内科 3 順天堂大学呼吸器内科

4 日本医科大学内科学講座 5 産業医科大学呼吸器病学講座

6 国立国際医療センター呼吸器内科 7 順天堂大学浦安病院呼吸器内科

8 千葉大学呼吸器外科 9 山梨大学放射線医学講座

主な課題は、1. IPF 合併肺癌の治療に関するガイドライン策定、2. 特発性間質性肺炎合併肺癌患者の内科治療に関する後ろ向き調査、3. わが国における間質性肺炎合併肺癌に関する現状と要約、である。1. IPF 合併肺癌のガイドラインは、IPF 治療ガイドライン刊行部会とともに策定作業を進めている。IPF 合併肺癌に関するクリニカルクエスションは、「IPF 合併肺癌患者に外科治療は推奨されますか?」、「IPF を含む IP 合併肺癌患者に対する術後急性増悪の予防投薬は推奨されますか?」、「IPF 合併進行肺癌患者に化学療法は推奨されますか」の3つである。GRADE 法に準拠してシステマティックレビューを実施し、パネル会議で推奨文を決定した。来年 12 月に刊行予定である。

2. IPF 合併肺癌策定部会では、日本呼吸器学会腫瘍学術部会（部会長：木浦勝行先生）とともに「特発性間質性肺炎合併肺癌患者の内科治療に関する後ろ向き調査」を実施している。参加施設は 189 施設で、症例数は約 1,500 例を予定している。主な目的は、特発性間質性肺炎合併進行肺癌に対する化学療法の効果と安全性の検討、化学療法による急性増悪の危険因子の同定、そして緩和療法に関する調査である。3. 日本呼吸器学会腫瘍学術部会では、びまん性肺疾患学術部会（部会長：小倉高志先生）、そしてびまん性肺疾患調査研究班とともに、わが国における間質性肺炎合併肺癌に関する現状と要約の刊行を計画している。

IPF 合併肺癌ガイドライン策定部会では、(1) IPF 合併肺癌の治療に関するガイドライン策定、(2) 特発性間質性肺炎患者の内科治療に関する後ろ向き調査、(3) わが国における間質性肺炎合併肺癌に関する現状と要約、の3つの課題に取り組んでいる。

1. IPF 合併肺癌の治療に関するガイドラインの策定

IPF 合併肺癌の治療に関するガイドラインは、IPF 治療に関するガイドライン刊行部会（部会長：坂東政司先生）とともに、GRADE 法に準拠して作業中である。IPF 合併肺癌の治療に関するクリニカルクエスション（CQ）、推奨文、システマ

ティックレビュー（SR）のメンバーを表に示す。SR は、適格基準をもとに文献のスクリーニング、採用文献からの情報抽出、エビデンステーブルの作成の順に進み、パネル会議で各 CQ に対する推奨文が決定した。

IPF 治療に関するガイドラインは 2016 年 12 月の刊行を予定している。

表

	クリニカルクエスチョン	推奨文	システマティックレビューのメンバー
1	IPF を含む IP 合併肺癌患者に対する外科治療は推奨されますか？	IPF を含む IP 合併肺癌患者に対する外科治療を提案する。(2C)	伊達洋至、佐藤寿彦 (京都大学呼吸器外科) 吉野一郎、岩田剛和 (千葉大学呼吸器外科) 岸 一馬、宮本 篤 (虎の門病院呼吸器センター内科)
2	IPF を含む IP 合併肺癌患者に対する術後急性増悪の予防投薬は推奨されますか？	IPF を含む IP 合併肺癌患者に対する術後急性増悪の予防投薬は推奨しない。(1C)	
3	IPF を含む IP 合併肺癌患者に対する化学療法は推奨されますか？	IPF を含む IP 合併肺癌患者に対する化学療法を行うことを提案する。(2D) 但し、少数の患者にはこの治療法が合理的な選択肢でない可能性がある。	弦間昭彦、峯岸裕司 (日本医科大学呼吸器内科) 高橋和久、高 遼 (順天堂大学呼吸器内科) 岸 一馬、宮本 篤 (虎の門病院呼吸器センター内科)

2. 特発性間質性肺炎合併肺癌患者の内科治療に関する後ろ向き調査

特発性間質性肺炎に合併した進行肺癌の内科治療に関する報告は少ないため、日本呼吸器学会腫瘍学術部会（部会長：木浦勝行先生）とともに本調査を実施している。主な目的は、特発性間質性肺炎合併進行肺癌に対する化学療法の効果と安全性の検討、化学療法による急性増悪の危険因子の同定、そして緩和療法に関する調査である。日本呼吸器学会認定施設 716 施設に対して一次調査を行い、270 施設より回答があった。その結果、188 施設が協力可能で、年間新規症例数は推計約 1,500 例となった。現在、二次調査が進行している。本調査の結果は 2016 年 12 月に報告する予定である。

3. わが国における間質性肺炎合併肺癌に関する現状と要約

日本呼吸器学会腫瘍学術部会が中心となって、日本呼吸器学会びまん性肺疾患部会（部会長：小倉高志先生）とびまん性肺疾患調査研究班も協力して、間質性肺炎合併肺癌に関する現状と要約を作成する。主な目的は、間質性肺炎合併肺癌におけるエビデンスと臨床上的の問題点を明確にし、前向きの臨床研究を展開するため、あるいは実地臨床での知識の整理のためである。2016 年度中に刊行予定である。